

環境物品等の調達を推進を図るための方針

独立行政法人教員研修センター

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号。以下「法」という。）第7条第1項の規定に基づき、平成23年度における環境物品等の調達の推進を図るための方針（以下「調達方針」という。）を定めたので、同条第3項の規定に基づき、公表する。

I 特定調達物品等の平成23年度における調達の目標

平成23年度における個別の特定調達物品等（環境物品等の調達の推進に関する基本方針の変更（平成23年2月4日閣議決定）以下（基本方針）という。）に定める特定調達品目毎に判断の基準を満たすもの。）の調達目標は、以下のとおりとする。

なお、基本方針に規定された判断の基準は、あくまでも調達の推進に当たっての一つの目安を示すものであり、可能な限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めることとする。

1. 紙類

コピー用紙 フォーム用紙 インクジェットカラープリンター用塗工紙 印刷用紙（カラー用紙を除く） 印刷用紙（カラー用紙） トイレットペーパー ティッシュペーパー	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

2. 文具類

シャープペンシル シャープペンシル替芯 ボールペン マーキングペン 鉛筆 スタンプ台 朱肉 印章セット 印箱 公印 ゴム印 回転ゴム印 定規 トレー 消しゴム ステープラー ステープラー針リムーバー	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

連射式クリップ（本体）
事務用修正具（テープ）
事務用修正具（液状）
クラフトテープ
粘着テープ（布粘着）
両面粘着紙テープ
製本テープ
ブックスタンド
ペンスタンド
クリップケース
はさみ
マグネット（玉）
マグネット（バー）
テープカッター
パンチ（手動）
ホルダーケース（紙めくり用ホルダーケース）
紙めくりクリーム
鉛筆削（手動）
OAクリーナー（ウェットタイプ）
OAクリーナー（液タイプ）
ダストブローア
レターケース
メディアケース
マウスパッド
OAフィルター（枠あり）
丸刃式紙裁断機
カッターナイフ
カッティングマット
デスクマット
OHPフィルム
絵筆
絵の具
墨汁
のり（液状）（補充用を含む）
のり（澱粉のり）（補充用を含む）
のり（固形）
のり（テープ）
ファイル
バインダー
ファイリング用品
アルバム
つづりひも
カードケース

事務用封筒（紙製） 窓付き封筒（紙製） けい紙 起案用紙 ノート タックラベル インデックス パンチラベル 付箋紙 付箋ファイル 黒板拭き ホワイトボード用イレーサー 額縁 ごみ箱 リサイクルボックス 缶・ボトルつぶし機(手動) 名札（机上用） 名札(衣服取付型・首下げ型) 鍵かけ チョーク グラウンド用白線 梱包用バンド	
---	--

3. オフィス家具等

いす 机 棚 収納用什器（棚以外） ローパーティション コートハンガー 傘立て 掲示板 黒板 ホワイトボード	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

4. OA機器

コピー機 複合機 拡張性のあるデジタルコピー機 電子計算機 プリンタ プリンタ/ファクシミリ兼用機 ファクシミリ	平成23年度に購入する物品及び平成23年度より新たに賃貸借契約を行うものについては、調達目標は100%とする。
--	---

スキャナ 磁気ディスク装置 ディスプレイ シュレッダー デジタル印刷機 記録用メディア 一次電池又は小形充電式電池 電子式卓上計算機 掛時計 トナーカートリッジ インクカートリッジ 掛時計 プロジェクタ	
---	--

5. 移動電話

携帯電話 PHS	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
-------------	------------------------------

6. 家電製品

電気冷蔵庫 電気冷凍庫 電気冷凍冷蔵庫 電気便座 テレビジョン受信機 電子レンジ	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

7. エアコンディショナー等

エアコンディショナー ガスヒートポンプ式冷暖房機 ストーブ	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
-------------------------------------	------------------------------

8. 温水器等

ヒートポンプ式電気給湯器 ガス温水機器 石油温水機器 ガス調理機器	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
--	------------------------------

9. 照明

蛍光灯照明器具 LED照明器具 LEDを光源とした内照式表示灯 蛍光ランプ	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
--	------------------------------

電球形状のランプ	
----------	--

10. 自動車等

一般公用車	調達の予定はない。
一般公用車以外の自動車	調達の予定はない。
E T C対応車載器	調達の予定はない。
カーナビゲーションシステム	調達の予定はない。
一般公用車用タイヤ	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
2サイクルエンジン油	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

11. 消火器

消火器	調達を実施する場合には、調達目標は100%とする。
-----	---------------------------

12. 制服・作業服

制服 作業服 帽子	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
-----------------	------------------------------

13. インテリア・寝装寝具

カーテン 布製ブラインド タフテッドカーペット タイルカーペット 織じゅうたん ニードルパンチカーペット 毛布 ふとん ベッドフレーム マットレス	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
--	------------------------------

14. 作業手袋

作業手袋	調達を実施する場合には、調達目標は100%とする。
------	---------------------------

15. その他繊維製品

集会用テント ブルーシート 防球ネット 旗 のぼり 幕 モップ	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

16. 設備

太陽光発電システム	調達の手配はない。
太陽熱利用システム	調達の手配はない。
燃料電池	調達の手配はない。
生ゴミ処理機	調達の手配はない。
節水機器	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
日射調整フィルム	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

17. 防災備蓄用品

ペットボトル飲料水	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
アルファ化米	
乾パン	
缶詰	
レトルト食品	
非常用携帯燃料	

18. 公共工事

公共工事の中で、基本方針に位置づけられた資材・建設機械・工法及び目的物を使用する場合は、原則として、基本方針に定める判断の基準を満足するものを使用するものとする。

なお、調達目標の立て方については、今後、実績の把握を進める中で検討するものとする。

19. 役務

省エネルギー診断	調達の手配はない。
印刷	調達を実施する場合には、調達目標は100%とする。
食堂	調達の手配はない。
自動車専用タイヤ更生	調達の手配はない。
自動車整備	調達を実施する場合には、調達目標は100%とする。
庁舎管理	調達を実施する場合には、調達目標は100%とする。
植栽管理	調達を実施する場合には、調達目標は100%とする。
清掃	調達を実施する場合には、調達目標は100%とする。
機密文書処理	調達を実施する場合には、調達目標は100%とする。
害虫防除	調達を実施する場合には、調達目標は100%とする。
輸配送	調達を実施する場合には、調達目標は100%とする。
旅客輸送	調達の手配はない。
小売業務	調達の手配はない。
照明機能提供業務	調達の手配はない。
クリーニング	調達を実施する場合には、調達目標は100%とする。
飲料自動販売機設置	調達を実施する場合には、調達目標は100%とする。

II 特定調達物品等以外の平成23年度に調達を推進する環境物品等及びその調達の目標

物品の選択に当たっては、エコマークの認定を受けている製品またはこれと同等のものを調達するよう努める。OA機器、家電製品については、より消費電力が小さく、かつ再生材料を多く

使用しているものを選択する。

Ⅲ その他環境物品等の調達に関する事項

1. センター内にグリーン調達のための連絡会議を必要に応じて設ける。
2. 本調達方針はセンター全体を対象とする。
3. 機器類等については、できる限る修理等を行い、長期間の使用に努める。
4. 調達する品目に応じて、エコマーク等の既存の情報を活用することにより、基本方針に定める判断の基準を満たすことにとどまらず、できる限り環境負荷の少ない物品の調達に努める。
5. 物品等を納入する事業者、役務の提供事業者、公共工事の請負事業者等に対して、事業者自身が本調達方針に準じたグリーン購入を推進するよう働きかけるとともに、物品の納入に際しては、原則として本調達方針で定められた自動車を利用するよう働きかける。
6. 事業者の選定に当たっては、その規模に応じて ISO 14001 又は環境活動評価プログラム等により環境管理を行っている者、又は環境報告書を作成している者を優先して考慮するものとする。
7. 調達を行う地域の地方公共団体の環境政策及び調達方針と連携を図りつつグリーン購入を推進する。
8. 本調達方針に基づく物品調達担当窓口は総務部会計課とする。